

## 不利益処分一覧

				部局名	ふるさと産業推進局
				課 名	ふるさと産業推進局
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第13条	利用許可の取消し等	
2	例規	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第14条	利用の制限	
3	例規	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第17条	使用料の徴収	
4	例規	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第22条	指定管理者の指定の取消し	

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	ふるさと産業推進局
		課 名	ふるさと産業推進局
	No.		1
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第13条	
基 準 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例 都城市暴力団排除条例	第13条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例】 (利用許可の取消し等) 第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第11条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限することができる。</p> <p>(1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。</p> <p>(2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。</p> <p>(3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。</p> <p>(4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。</p> <p>(5) 公益上必要があると認められるとき。</p> <p>(6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	令和5年4月22日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>ふるさと産業推進局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>ふるさと産業推進局</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	ふるさと産業推進局	課 名	ふるさと産業推進局	No.		2
基準所管課	部 局 名	ふるさと産業推進局								
	課 名	ふるさと産業推進局								
No.		2								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第14条								
基 準 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第14条								
処 分 基 準	【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例】 （利用の制限） 第14条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。 （１） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 （２） 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 （３） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 （４） 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 （５） 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 （６） 前各号に掲げる者のほか、施設等の管理上支障があると認められる者									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	令和5年4月22日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>ふるさと産業推進局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>ふるさと産業推進局</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	ふるさと産業推進局	課 名	ふるさと産業推進局	No.		3
基準所管課	部 局 名	ふるさと産業推進局								
	課 名	ふるさと産業推進局								
No.		3								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第17条								
基 準 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第17条								
処 分 基 準	<p>【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例】 （使用料の徴収） 第17条 施設等の使用料は、次に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（１） 第2条第1項第1号に掲げる施設及びその附属設備の使用料 別表第1 （２） 第2条第1項第2号に掲げる施設及びその附属設備の使用料 別表第2 （３） 第2条第1項第3号に掲げる施設及びその附属設備の使用料 別表第3</p> <p>2 利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。</p> <p>3 指定管理者は、前項で定める期日までに使用料の納入がないときは、その利用の許可を取り消すことができる。</p> <p>4 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金は、第1項の規定にかかわらず、別表に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>5 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第19条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と（第18条第1項を除く。）、 「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>別表第1～別表第3 （略）</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	令和5年4月22日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	ふるさと産業推進局
			課 名	ふるさと産業推進局
		No.		4
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例		第22条	
基 準 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例		第22条	
処 分 基 準	【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例】 (指定の取消し等) 第22条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和5年4月22日			
最 終 更 新 日	—			